

東日本大震災(2011年3月)後に深刻化した我が国のエネルギー制約

(参考:2014年度状況)

- 化石燃料の海外依存度増加(自給率約6%)
- 電気料金の高騰(産業用4割、家庭用3割増)
- CO2排出量の増加(過去最大の排出)

エネルギー基本計画(2014年4月11日閣議決定)

「第四次に当たる本計画は、こうした大きな環境の変化に対応すべく、新たなエネルギー政策の方向性を示すもの」

「エネルギーミックスについては、(略)状況等を見極めて、速やかに示すことにする」

「電力システム改革の断行」

「徹底した省エネルギー社会の実現」

再生可能エネルギーの「導入を最大限加速」

「安定的な資源確保のための総合的な政策の推進」

「原子力政策の再構築」

基本政策分科会

電力システム改革小委員会等検討継続

省エネルギー・新エネルギー分科会

省エネルギー小委員会検討開始(2014年6月24日)

新エネルギー小委員会設置・検討開始(2014年6月17日)

資源・燃料分科会

資源・燃料分科会、各小委員会検討継続

資源・燃料分科会、各小委員会中間報告書(2014年7月23日)

電力・ガス事業分科会

原子力小委員会設置・検討開始(2014年6月13日)

中間整理(2014年12月24日)

長期エネルギー需給見通し小委員会設置・検討開始(2015年1月30日)

中間的整理(2014年12月25日)

固定価格買取制度の運用見直し等について(2014年12月18日)

資源・燃料分科会、各小委員会中間報告書(2014年7月23日)

中間整理(2014年12月24日)

広く国民から意見募集
(意見箱・シンポジウム・パブリックコメント)

改正電事法等成立(2015年6月17日)

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)(2015年7月16日経済産業省決定)

廃炉を円滑に進めるための会計関連制度の措置(2015年3月13日施行)

最終処分法に基づく基本方針を改定(2015年5月22日閣議決定)

約束草案(温室効果ガス削減目標)(2015年7月17日地球温暖化対策推進本部決定)

原子力事業環境整備検討専門WG設置(2015年6月26日)

取りまとめ(案)(2015年8月4日)

議論の整理(2015年8月中(予定))

報告書(2015年7月17日)